

令和2年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年11月14日

上場会社名 株式会社STG 上場取引所 東
 コード番号 5858 URL <https://www.stgroup.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 輝明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 白井 芳弘 TEL 072 (928) 0212
 四半期発行情報提出予定日：令和元年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第2四半期の連結業績（平成31年4月1日～令和元年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|-------------|-------|-----|------|------|------|------|----------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2年3月期第2四半期 | 1,194 | 4.0 | 72 | 15.7 | 75 | 14.1 | 52 | 28.7 |
| 31年3月期第2四半期 | 1,148 | — | 62 | — | 65 | — | 40 | — |

(注) 包括利益 2年3月期第2四半期 35百万円 (△33.8%) 31年3月期第2四半期 53百万円 (ー%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2年3月期第2四半期 | 65.47 | 63.66 |
| 31年3月期第2四半期 | 53.56 | — |

- (注) 1. 当社は平成30年3月期第2四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、平成31年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 当社は令和元年6月26日に東京証券取引所 TOKYO PRO Marketに上場したため、当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から第2四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。また、前第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 当社は、平成30年9月5日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|------------|-------|-----|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2年3月期第2四半期 | 1,797 | 692 | 38.5 |
| 31年3月期 | 1,585 | 407 | 25.7 |

(参考) 自己資本 2年3月期第2四半期 692百万円 31年3月期 407百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-----------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 31年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 2年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 2年3月期(予想) | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和2年3月期の連結業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|-----|------|------|------|-----|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 2,500 | 3.9 | 215 | 16.2 | 210 | 6.1 | 205 | 32.3 | 249.88 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|---------|----------|----------|----------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2年3月期2Q | 838,400株 | 31年3月期 | 761,800株 |
| ② 期末自己株式数 | 2年3月期2Q | —株 | 31年3月期 | —株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2年3月期2Q | 802,402株 | 31年3月期2Q | 761,800株 |

(注) 当社は、平成30年9月5日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 3 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 3 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第 2 四半期連結累計期間 | 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第 2 四半期連結累計期間 | 6 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 7 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦の激化に伴い中国の景気減速の兆候がみられ、アジア新興国についても景気の先行きは不透明な状況が続いております。一方で、我が国では、雇用環境の改善が続き緩やかな回復が続いているものの、設備投資等には、海外経済の減速の影響がみられます。

このような中、当社グループの主力事業であるマグネシウムダイカストは、様々な分野で軽量化を求められる時代の流れや、剛性や振動吸収性に優れた特性を持つことなどに注目が集まり、その用途に広がりが見られました。特に自動車産業においては、全世界的に電気自動車への移行が一段と進んでいく中で、マグネシウム合金を利用した部品の採用に一層の広がりが見られました。また、カメラ関連部品では、高付加価値モデルへのシフトによる需要の拡大が見られました。

これらの環境を踏まえ、当社グループは、先行して需要拡大が進む海外に対しては中国・タイの両拠点が、これからの市場拡大が期待される国内に対しては本社(大阪)・静岡の両拠点が、更なる生産体制の増強を図り、今後の事業拡大に邁進してまいります。

今後の成長スピードを高めるため、当社は令和元年6月26日に東京証券取引所 TOKYO PRO Marketに上場し、資金調達を実施しました。これにより、株式上場に伴うコストが増加しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,194百万円(前年同四半期比4.0%増)、営業利益は72百万円(前年同四半期比15.7%増)、経常利益は75百万円(前年同四半期比14.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は52百万円(前年同四半期比28.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ155百万円増加し、1,249百万円となりました。これは主に、「現金及び預金」が248百万円増加し、「受取手形及び売掛金」が26百万円、「電子記録債権」が36百万円、「仕掛品」が19百万円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ56百万円増加し、548百万円となりました。これは主に、「有形固定資産」が63百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ11百万円減少し、775百万円となりました。これは主に、「買掛金」が52百万円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ60百万円減少し、330百万円となりました。これは主に、「長期借入金」が54百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ284百万円増加し、692百万円となりました。これは主に、増資に伴い「資本金」が124百万円、「資本剰余金」が124百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ248百万円増加し、733百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、192百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益74百万円、減価償却費43百万円、売上債権の減少額59百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、103百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出103百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、173百万円の収入となりました。これは主に、株式の発行による収入248百万円、長期借入金の返済による支出62百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和元年6月26日に発表いたしました通期の連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成31年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日) |
|---------------|-------------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 484,801 | 733,754 |
| 受取手形及び売掛金 | 309,976 | 283,834 |
| 電子記録債権 | 55,798 | 19,005 |
| 製品 | 51,110 | 56,640 |
| 仕掛品 | 107,156 | 87,231 |
| 原材料及び貯蔵品 | 62,274 | 53,643 |
| その他 | 22,207 | 14,931 |
| 流動資産合計 | 1,093,326 | 1,249,040 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 99,375 | 102,626 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 269,561 | 315,776 |
| 土地 | 16,601 | 16,601 |
| 建設仮勘定 | 510 | 5,360 |
| その他(純額) | 37,774 | 46,594 |
| 有形固定資産合計 | 423,822 | 486,959 |
| 無形固定資産 | 791 | 768 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 21,824 | 21,679 |
| 差入保証金 | 10,458 | 10,458 |
| 繰延税金資産 | 14,915 | 14,605 |
| その他 | 20,621 | 14,295 |
| 投資その他の資産合計 | 67,819 | 61,039 |
| 固定資産合計 | 492,434 | 548,767 |
| 資産合計 | 1,585,760 | 1,797,807 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成31年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日) |
|---------------|-------------------------|-----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 140,391 | 87,583 |
| 短期借入金 | 356,830 | 352,100 |
| 1年内償還予定の社債 | 10,000 | 10,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 117,244 | 109,398 |
| 未払金 | 107,941 | 162,146 |
| 未払法人税等 | 22,064 | 13,336 |
| 賞与引当金 | 14,674 | 18,255 |
| 役員賞与引当金 | 4,906 | 5,432 |
| その他 | 12,866 | 16,874 |
| 流動負債合計 | 786,919 | 775,125 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 20,000 | 15,000 |
| 長期借入金 | 337,541 | 282,842 |
| 退職給付に係る負債 | 19,477 | 25,398 |
| その他 | 13,966 | 6,983 |
| 固定負債合計 | 390,986 | 330,224 |
| 負債合計 | 1,177,905 | 1,105,349 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 70,587 | 195,062 |
| 資本剰余金 | — | 124,475 |
| 利益剰余金 | 315,957 | 368,488 |
| 株主資本合計 | 386,544 | 688,026 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △245 | △361 |
| 為替換算調整勘定 | 21,556 | 4,792 |
| その他の包括利益累計額合計 | 21,310 | 4,431 |
| 純資産合計 | 407,855 | 692,457 |
| 負債純資産合計 | 1,585,760 | 1,797,807 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日) |
|------------------|---|--|
| 売上高 | 1,148,928 | 1,194,599 |
| 売上原価 | 872,000 | 860,601 |
| 売上総利益 | 276,928 | 333,997 |
| 販売費及び一般管理費 | 214,578 | 261,837 |
| 営業利益 | 62,349 | 72,159 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,780 | 104 |
| 受取配当金 | 354 | 350 |
| 為替差益 | 9,378 | 6,426 |
| 違約金収入 | — | 2,468 |
| 受取保険金 | — | 1,869 |
| その他 | 617 | 596 |
| 営業外収益合計 | 12,131 | 11,815 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7,708 | 8,665 |
| その他 | 947 | 171 |
| 営業外費用合計 | 8,656 | 8,837 |
| 経常利益 | 65,824 | 75,137 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 337 | 308 |
| 特別損失合計 | 337 | 308 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 65,487 | 74,829 |
| 法人税等 | 24,684 | 22,297 |
| 四半期純利益 | 40,802 | 52,531 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | — | — |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 40,802 | 52,531 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日) |
|-----------------|---|--|
| 四半期純利益 | 40,802 | 52,531 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,338 | △115 |
| 為替換算調整勘定 | 11,742 | △16,763 |
| その他の包括利益合計 | 13,080 | △16,879 |
| 四半期包括利益 | 53,883 | 35,652 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 53,883 | 35,652 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日) |
|---------------------|---|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 65,487 | 74,829 |
| 減価償却費 | 42,017 | 43,959 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △1,894 | 3,580 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | 1,608 | 526 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 1,651 | 5,567 |
| 受取利息及び受取配当金 | △2,134 | △454 |
| 支払利息 | 7,708 | 8,665 |
| 為替差損益(△は益) | 2,264 | △481 |
| 固定資産除却損 | 337 | 308 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 318 | 59,026 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △85 | 23,946 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △18,038 | △55,573 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △5,738 | △2,340 |
| その他 | △64,545 | 60,968 |
| 小計 | 28,958 | 222,526 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,496 | 454 |
| 利息の支払額 | △7,708 | △8,672 |
| 法人税等の支払額 | △12,796 | △22,064 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 9,949 | 192,244 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △29,286 | △103,431 |
| その他 | 202 | 204 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △29,084 | △103,226 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 3,000 | △7,655 |
| 長期借入金の返済による支出 | △96,341 | △62,545 |
| 社債の償還による支出 | △5,000 | △5,000 |
| 株式の発行による収入 | — | 248,950 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △98,341 | 173,749 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 3,347 | △13,814 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △114,127 | 248,952 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 442,655 | 484,801 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 328,527 | 733,754 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、令和元年5月20日開催の取締役会において、ブックビルディング方式に準拠した特定投資家向け取得勧誘による新株式の発行を決議し、令和元年6月25日に払込が完了いたしました。これにより、当第2四半期連結会計期間末現在の発行済株式総数が76,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ124,475千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金は195,062千円、資本剰余金は124,475千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。